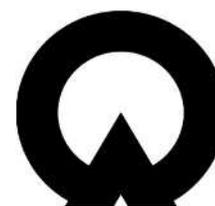
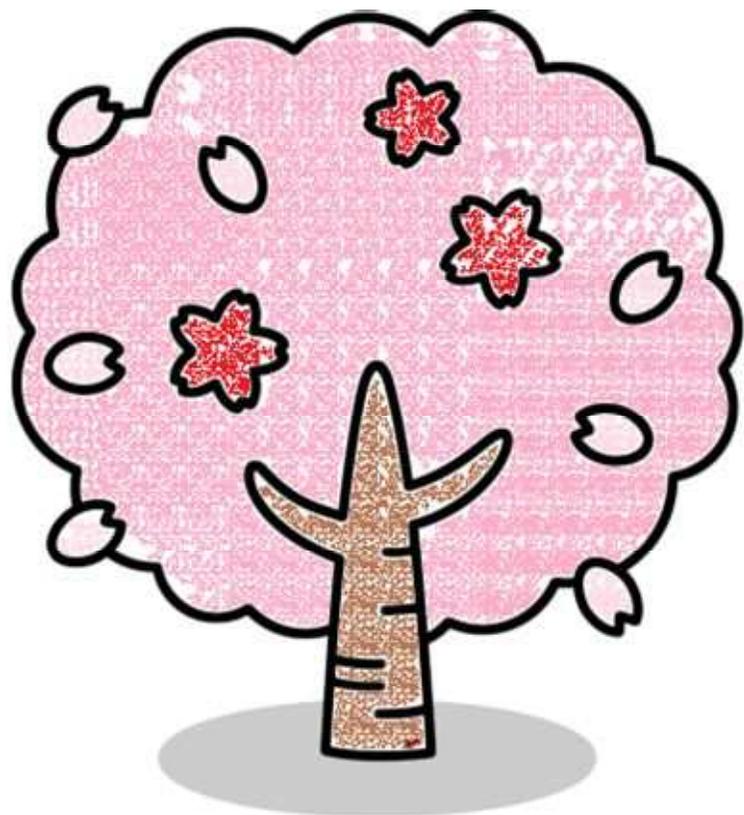


令和2年度
歳入歳出予算の概要
(一般会計・特別会計)



愛知県
大口町

～みんなで進める自立と共助のまちづくり～

目 次

1 はじめに	P.3
(1) 会計別予算規模	P.4
(2) 令和2年度主な新規事業等	P.5
令和2年度主な新規事業概要	P.6
2 歳入(一般会計)	
(1) 歳入内訳(項目別)	P.9
(2) 自主財源と依存財源	P.10
(3) 町税の状況	P.11
3 歳出(一般会計)	
(1) 歳出内訳(目的別)	P.12
(2) 歳出内訳(性質別)	P.13
(3) 歳出内訳(節別)	P.14
(4) 委託料の内訳	P.15
(5) 電算システム関連経費	P.16
【付属資料】 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると?	P.17
4 令和2年度一般会計当初予算主要事業一覧	P.18
(1) 主要事業等概要(所属別)	P.19
5 令和2年度特別会計当初予算概要	P.28
6 その他	
(1) 人件費の動向(一般会計)	P.38
(2) 扶助費の動向(一般会計)	P.39
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)	P.40
(4) 公債費の動向(一般会計)	P.41
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高	P.42
(6) 財政のあらまし	P.43

1 はじめに

令和2年度当初予算編成では、第7次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。経営計画の策定方針は次のとおりです。

令和2年度の経営計画策定方針

- 1 「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小限の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、経営計画書の策定に取り組むこと。
- 2 まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 3 平成30年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、的確な目標設定を行うこと。
- 4 少子高齢社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、既成概念に捉われず将来に繋がる施策方針を講じること。
- 5 土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容を中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
- 6 限られた一般財源を有効に活用するため、国、県の補助制度の情報を把握し特定財源の確保に努めること。
- 7 第7次総合計画の計画内容が反映される予算であることを意識し、計画内容との整合性を図り、その実現に向け積極的な予算編成に努めること。

第7次総合計画の基本目標

第7次総合計画では、まちの将来像「**輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち**」を実現するための6つの基本目標を掲げています。

- 1 次代を担う子ども・若者の育成
- 2 健康で安心な暮らし
- 3 災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
- 4 人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
- 5 未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
- 6 持続可能な地域経営

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	(参考) 予算規模の推移			
					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	9,500,000	9,400,000	100,000	1.1	9,000,000	8,000,000	8,050,000	8,300,000
特別会計	4,662,660	4,677,781	▲15,121	▲0.3	4,696,265	5,003,102	4,829,858	4,633,126
国際交流事業特別会計	3,549	6,138	▲2,589	▲42.2	5,709	7,178	7,262	6,985
国民健康保険特別会計	1,927,300	2,047,000	▲119,700	▲5.8	2,086,000	2,518,647	2,530,066	2,393,000
後期高齢者医療特別会計	328,696	308,328	20,368	6.6	284,578	267,750	261,315	238,522
介護保険特別会計	1,266,123	1,164,647	101,476	8.7	1,125,409	1,156,331	1,072,279	1,006,653
公共下水道事業特別会計	1,135,839	1,099,347	36,492	3.3	1,112,570	967,331	874,478	868,224
農業集落家庭排水事業特別会計	0	30,684	▲30,684	▲100.0	32,055	31,087	35,659	36,523
土地取得特別会計	3	20,462	▲20,459	▲100.0	48,764	47,983	40,914	74,454
社本育英事業特別会計	1,150	1,175	▲25	▲2.1	1,180	6,795	7,885	8,765
合 計	14,162,660	14,077,781	84,879	0.6	13,696,265	13,003,102	12,879,858	12,933,126

(2) 令和2年度主な新規事業等

経営計画書の策定にあたり、各部では配分された一般財源の枠内で経常経費を抑制しつつ、懸案事項の解決や将来に向けた新たな一歩を踏み出す事業について、優先順位をつけて予算化しました。主な新規事業等は次のとおりです。

《令和2年度主な新規事業等一覧表》

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	財源					所管部	所管課
			国県補助金	基金	起債	その他	一般財源		
1	60周年記念事業実行委員会負担金	2,000					2,000	総務部	政策推進課
2	木橋歩道橋詳細設計委託料	19,184		19,000			184		
3	二ツ屋集会所建設工事設計	2,924					2,924	地域協働部	地域協働課
4	(仮称) 大口北防災拠点施設実施設計委託料	10,000	5,000				5,000		町民安全課
5	避難路等照明整備工事費	34,011	15,395	18,000			616		
6	保育園整備事業	19,627	3,000			2,586	14,041	健康福祉部	福祉子ども課
7	地方道路等整備事業(起債対象)	161,415	33,000	28,000	100,000		415	建設部	建設課
8	裁断橋改修工事費	13,863					13,863		維持管理課
9	公園用地購入費	163,254		163,000			254		
10	西小学校電気設備等更新工事費	123,901	50,861	70,000			3,040	生涯教育部	学校教育課
11	総合運動場駐車場拡幅工事費	15,992					15,992		生涯学習課
12	わかしゃち国体記念運動公園照明設備新設工事費	36,409				20,000	16,409		

令和2年度主な新規事業概要（その1）

■ No.1 60周年記念事業実行委員会負担金

所管課：政策推進課 款項目(事業)02-01-11(1) (単位：千円)

事業費(千円)		2,000	■目的及び概要 令和4年に町制60周年を迎えるにあたり、60周年記念式典及び記念事業の企画立案を行う実行委員会への負担金 ■対象・規模等 60周年記念事業実行委員会	■予算措置 ・負担金 2,000
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		2,000		

■ No.2 木橋歩道橋詳細設計委託料

所管課：政策推進課 款項目(事業)02-01-02(7)

事業費(千円)		19,184	■目的及び概要 歩行者の利便性向上のため、役場、計画中の公園及び総合運動場等公共施設を繋ぎ、行き来が容易にできるように新たに歩道橋を整備する。 ■対象・規模等 五条川堤の桜並木を活かした木橋の設計	■予算措置 ・路線測量 2,189 ・詳細設計 13,772 ・地質調査 3,223
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金	19,000		
一般財源		184		

■ No.3 ニツ屋集会所建設工事設計

所管課：地域協働課 款項目(事業)02-01-09(3)

事業費(千円)		2,924	■目的及び概要 建設されてから年数がたち、老朽化が進む学共施設の取壊しを行い、地域に即した新たな集会所の建設を行う。 ■対象・規模等 ニツ屋集会所	■予算措置 ・設計 2,924
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
一般財源		2,924		

■ No.4 (仮称)大口北防災拠点施設実施設計委託料

所管課：町民安全課 款項目(事業)09-01-03(3)

事業費(千円)		10,000	■目的及び概要 屋内運動場は、施設の老朽化が著しく、災害初期段階での緊急的な避難先として鑑みた場合、また、今後の主たる運用目的を“地域住民主体の防災まちづくり拠点”と考えた場合においても、施設内各所の改修は必須であり、当施設を整備するための実施設計を委託する。 ■対象・規模等 屋内運動場（旧北小学校跡地）	■予算措置 ・設計 10,000
財源内訳	国県補助金	5,000		
	地方債			
	基金			
一般財源		5,000		

令和2年度主な新規事業概要（その2）

■ No.5 避難路等照明整備工事費

所管課：町民安全課 款項目(事業)09-01-03(4)

(単位：千円)

事業費(千円)		34,011	■目的及び概要 災害時の避難を安全かつスムーズに行えるよう、避難路及び通学路に照明機器を設置し、防災性と子どもの安全性を高めるために本工事を実施する。 ■対象・規模等 ・通学路 秋田42号線 8,714千円 ・避難路 秋田21号線 4,433千円 上小口71号線 7,881千円 野合線 2,427千円 豊田22号線 2,463千円 豊田3・4号線 8,093千円	■予算措置 ・工事費 34,011
財源内訳	国県補助金	15,395		
	地方債			
	基金	18,000		
	一般財源	616		

■ No.6 保育園整備事業

所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-04(5)

事業費(千円)		19,627	■目的及び概要 3歳未満児の入所希望の増加による、未満児室の不足解消を1期工事で行った。令和2年度工事では園庭を芝生にするための整備と園舎以外の構築物の整備を行う。 ■対象・規模等 ・園庭(盛土) 3,080千円 ・外灯設置 2,400千円 ・園庭(芝生化) 6,600千円 ・撤去費 685千円 ・プール 3,760千円 ・器具庫塗装 760千円	■予算措置 ・工事費 17,429 ・その他 2,198
財源内訳	国県補助金	3,000		
	地方債			
	基金			
	一般財源	16,627		

■ No.7 地方道路等整備事業(起債対象)

所管課：建設課

款項目(事業)08-01-02(6)

事業費(千円)		161,451	■目的及び概要 集落内における生活道路の整備及びその安全性の向上を図るため並びに国道41号の6車線化に合わせて、アクセス強化を図る。また、法面を活用した道路拡幅を実施する。 ■対象・規模等 道路改良工事費・道路用地購入費・物件補償等 ・豊田25号線 4,250千円 ・秋田21号線(宮後小牧線) 95,069千円 ・大屋敷2号線 5,000千円 ・下小口58号線 8,400千円 ・野合線 27,700千円	■予算措置 ・用地測量 3,000 ・工事 99,400 ・道路用地購入 22,299 ・物件補償 36,720 ・消耗品 7 ・土地改良区除籍料 25
財源内訳	国県補助金	33,000		
	地方債	100,000		
	基金	28,000		
	一般財源	451		

■ No.8 裁断橋改修工事費

所管課：維持管理課 款項目(事業)08-03-04(3)

事業費(千円)		13,863	■目的及び概要 堀尾跡公園の裁断橋は架設から25年以上が経過し、木材の老朽化により損傷が見受けられる。地域住民の憩いの場として公園を安全に利用できるよう、裁断橋の改修を行う。 ■対象・規模等 裁断橋床板の張替、高欄の塗装を行う。	■予算措置 ・工事費 13,863
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
	一般財源	13,863		

令和2年度主な新規事業概要（その3）

■ No.9 公園用地購入費

所管課：維持管理課 款項目(事業)08-03-04(4) (単位：千円)

事業費(千円)		163,254	<p>■目的及び概要 潤いや安らぎがあり、快適で利用しやすい公園を計画するとともに、災害時のオープンスペースにも対応できるような空間の整備を行います。</p> <p>■対象・規模等 下小口七丁目地内の土地購入</p>	<p>■予算措置 ・用地購入 163,254</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金	163,000		
	一般財源	254		

■ No.10 西小学校電気設備等更新工事費

所管課：学校教育課 款項目(事業)10-02-01(5)

事業費(千円)		123,901	<p>■目的及び概要 昭和51年に開校し、その後、増築や耐震工事を終えている西小学校について、CO2排出削減目標達成のため、空調設備、照明設備の改修を実施し、エネルギー管理システム導入で最適なスケジュール管理を図る。</p> <p>■対象・規模等 ・機械設備工事（空調更新） ・電気設備工事（照明更新）</p>	<p>■予算措置 ・機械設備工事 93,051 ・電気設備工事 30,850</p>
財源内訳	国県補助金	50,861		
	地方債			
	基金	70,000		
	一般財源	3,040		

■ No.11 総合運動場駐車場拡幅工事費

所管課：生涯学習課 款項目(事業)10-06-02(4)

事業費(千円)		15,992	<p>■目的及び概要 総合運動場の利用者及び中央公民館利用者がスムーズに駐車ができるよう満車状態の解消のための整備を行う。</p> <p>■対象・規模等 現在封鎖されている出入口の撤去及び総合運動場駐車場に隣接しているゲートポール場の一部を駐車場へ拡幅する。</p>	<p>■予算措置 ・工事費 15,992</p>
財源内訳	国県補助金			
	地方債			
	基金			
	一般財源	15,992		

■ No.12 わかしち国体記念運動公園照明設備新設工事費

所管課：生涯学習課 款項目(事業)10-06-02(4)

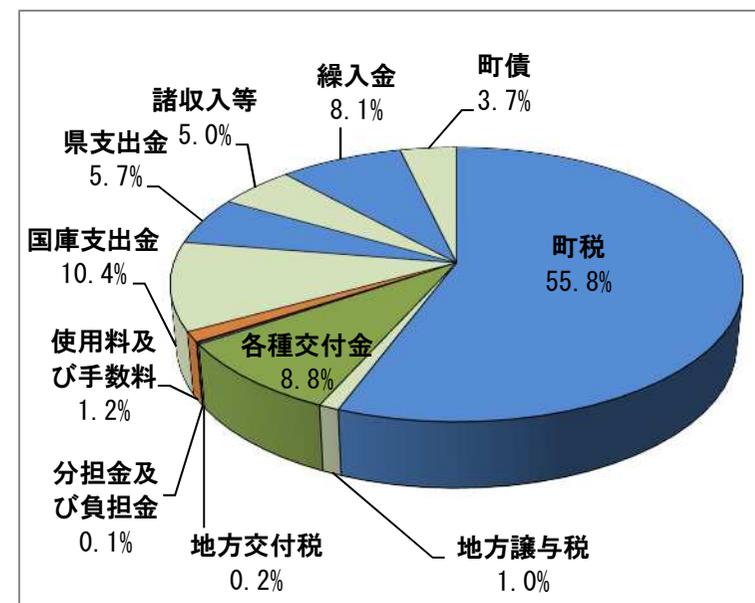
事業費(千円)		36,409	<p>■目的及び概要 現在ナイター利用が可能なグラウンドが1か所のみであるが、さらに町民が安全で快適にスポーツを楽しむことができるように、新たにわかしち国体記念運動公園にナイター照明の整備を行う。</p> <p>■対象・規模等 既存柱と新設柱計14本に投光器の設置を行う。</p>	<p>■予算措置 ・工事費 36,409</p>
財源内訳	国県補助金			
	基金			
	その他	20,000		
	一般財源	16,409		

2 歳入(一般会計)

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,302,951	55.8	5,576,272	59.3	▲273,321	▲4.9
地方譲与税	96,500	1.0	88,000	0.9	8,500	9.7
利子割交付金	2,800	0.0	4,800	0.1	▲2,000	▲41.7
配当割交付金	21,000	0.2	21,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.2	18,000	0.2	▲2,000	▲11.1
法人事業税交付金	75,000	0.8	0	0.0	75,000	皆増
地方消費税交付金	660,000	7.0	567,000	6.0	93,000	16.4
自動車取得税交付金	1	0.0	26,000	0.3	▲25,999	▲99.9
環境性能割交付金	14,363	0.2	11,000	0.1	3,363	30.6
地方特例交付金	40,000	0.4	78,259	0.8	▲38,259	▲48.9
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,500	0.0	▲500	▲11.1
分担金及び負担金	12,125	0.1	24,053	0.3	▲11,928	▲49.6
使用料及び手数料	116,092	1.2	135,485	1.4	▲19,393	▲14.3
国庫支出金	991,243	10.4	823,193	8.8	168,050	20.4
県支出金	544,597	5.7	518,963	5.5	25,634	4.9
財産収入	4,142	0.0	104,152	1.1	▲100,010	▲96.0
寄附金	7,001	0.1	5,861	0.1	1,140	19.5
繰入金	763,678	8.1	767,848	8.2	▲4,170	▲0.5
繰越金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
諸収入	358,507	3.8	305,614	3.3	52,893	17.3
町債	350,000	3.7	200,000	2.1	150,000	75.0
合計	9,500,000	100.0	9,400,000	100.0	100,000	1.1



〔歳入予算の主な増減〕

- 町税
税制改正による法人税率の引下げ及び企業の景気動向を見込み273,321千円の減額
- 法人事業税交付金
県が徴収した法人税を町の従業者数で按分し交付される。
75,000千円増額
- 自動車取得税交付金、環境性能割交付金
環境性能割交付金の創設に伴い、令和元年10月から自動車取得税交付金が環境性能割交付金として交付される。
自動車取得税交付金 25,999千円減額
環境性能割交付金 3,363千円減額

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
自主財源	6,664,496	70.2	7,019,285	74.8	▲354,789	▲5.1
町税	5,302,951	55.8	5,576,272	59.3	▲273,321	▲4.9
分担金及び負担金	12,125	0.1	24,053	0.3	▲11,928	▲49.6
使用料及び手数料	116,092	1.2	135,485	1.4	▲19,393	▲14.3
財産収入	4,142	0.1	104,152	1.1	▲100,010	▲96.0
繰入金	763,678	8.1	767,848	8.2	▲4,170	▲0.5
諸収入等	465,508	4.9	411,475	4.5	54,033	13.1
依存財源	2,835,504	29.8	2,380,715	25.2	454,789	19.1
地方譲与税	96,500	1.0	88,000	0.9	8,500	9.7
各種交付金等	833,164	8.8	730,559	7.7	102,605	14.0
地方交付税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
国庫支出金	991,243	10.4	823,193	8.8	168,050	20.4
県支出金	544,597	5.7	518,963	5.5	25,634	4.9
町債	350,000	3.7	200,000	2.1	150,000	75.0
合 計	9,500,000	100.0	9,400,000	100.0	100,000	1.1

〔自主財源と依存財源〕

■自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は、約7割半で推移してきました。この範囲内で施策選択をし、景気の変動には、財政調整基金を活用しながら、健全な財政運営を維持してきましたが、税制改正による法人町民税の一部国税化などで自主財源比率が低下し、本年は約7割となりました。

景気の変動によらない恒常的な町税を確保するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しなどによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さぬ努力が必要不可欠となります。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
町民税 個人	1,373,000	1,396,000	1,473,900	1,453,539
町民税 法人	858,100	836,100	942,100	598,100
固定資産税	2,783,664	2,875,664	2,943,672	3,041,672
軽自動車税	49,300	52,400	56,600	59,640
町たばこ税	188,000	180,000	160,000	150,000
合 計	5,252,064	5,340,164	5,576,272	5,302,951

※数字は、当初予算額

〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比 4.9%の減少を見込んでいます。

個人町民税は、令和元年度には企業誘致による譲渡所得の一時的増加があったため、対前年度比 1.4%の減少となっていますが、これを除けばゆるやかな増加と見込んでいます。

法人町民税は、町民税法人税割の税率の変更（減）に伴い3億 4,400 万円（前年度対比 36.5%減少）の大幅な減少を見込んでいます。

固定資産税は、工場等の新增設があったことにより、安定的かつ堅調に推移しているため、増加を見込んでいます。

たばこ税については、健康志向の高まり等により、減収を見込んでいます。

町税全体と法人町民税・固定資産税の推移

(単位：千円)



■法人町民税 □固定資産税 ■法人町民税・固定資産税以外

〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気変動及び税率の変更による影響が見られます。前年と比べると大幅に減少していますが、令和3年度には税率変更による影響がより一層見込まれています。

大口町は法人町民税に支えられた豊かな「まち」という意識や見解を払拭する必要があります。

その一方で、固定資産税は年々増加傾向にあり、町税全体の約半分以上を占め、他の税目と比較して安定した税収を確保しており、経常的な施策に充てる安定財源と位置付けることができます。

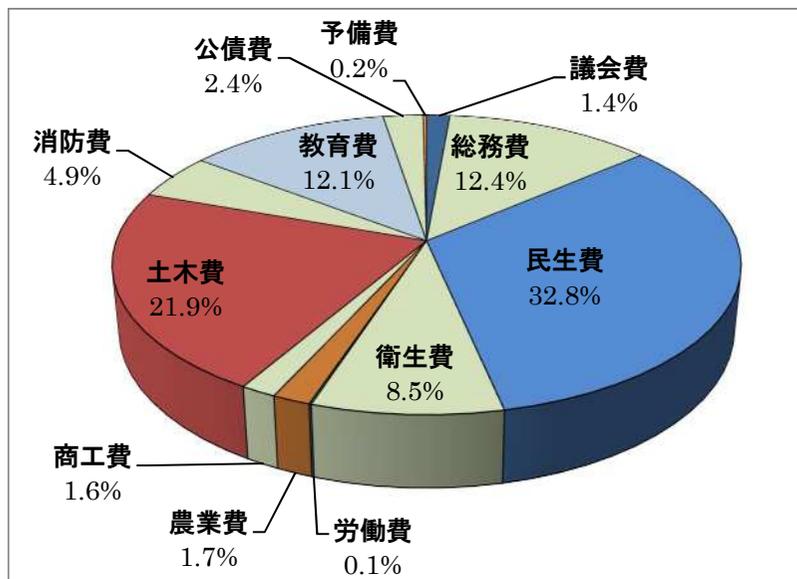
なお本町では、他市町に比べ償却資産分の割合も多いことから、企業の設備投資に注視していきます。

3 歳出(一般会計)

(1) 歳出内訳(目的別)

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
議会費	133,285	1.4	135,120	1.4	▲1,835	▲1.4
総務費	1,178,811	12.4	1,290,202	13.7	▲111,391	▲8.6
民生費	3,119,053	32.8	3,271,565	34.8	▲152,512	▲4.7
衛生費	807,502	8.5	1,021,002	10.8	▲213,500	▲20.9
労働費	5,027	0.1	5,113	0.1	▲86	▲1.7
農業費	162,473	1.7	152,487	1.6	9,986	6.5
商工費	155,709	1.6	185,004	2.0	▲29,295	▲15.8
土木費	2,085,579	21.9	1,717,709	18.3	367,870	21.4
消防費	462,082	4.9	426,669	4.5	35,413	8.3
教育費	1,147,516	12.1	958,032	10.2	189,484	19.8
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	227,961	2.4	222,095	2.4	5,866	2.6
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合計	9,500,000	100.0	9,400,000	100.0	100,000	1.1



〔歳出予算の主な増減〕

■ 総務費	
土地評価業務	15,554 千円減額
■ 民生費	
西保育園増改築工事(2期)	10,685 千円(新規)
■ 衛生費	
健康文化センター電気設備等改修工事	200,578 千円減額
■ 土木費	
公園用地購入	163,254 千円(新規)
■ 教育費	
西小学校電気設備等更新工事費	123,901 千円(新規)
わかしゃち国体記念運動公園照明設備新設工事	36,409 千円(新規)

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	2,028,656	21.3	1,551,748	16.5	476,908	30.7
	扶助費	1,235,129	13.0	1,142,542	12.2	92,587	8.1
	公債費	227,961	2.4	222,095	2.4	5,866	2.6
	小計	3,491,746	36.7	2,916,385	31.1	575,361	19.7
投資的 経費	普通建設事業	1,546,615	16.3	1,593,034	16.9	▲46,419	▲2.9
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	1,546,616	16.3	1,593,035	16.9	▲46,419	▲2.9
その他 の経費	物件費	1,701,363	17.9	2,141,915	22.8	▲440,552	▲20.6
	維持補修費	38,875	0.4	40,062	0.4	▲1,187	▲3.0
	補助費等	1,242,889	13.0	1,273,060	13.5	▲30,171	▲2.4
	積立金	128,951	1.4	202,682	2.1	▲73,731	▲36.4
	貸付金	45,000	0.5	45,000	0.5	0	0.0
	繰出金	1,289,560	13.6	1,172,861	12.5	116,699	10.0
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	小計	4,461,638	47.0	4,890,580	52.0	▲428,942	▲8.8
合 計	9,500,000	100.0	9,400,000	100.0	100,000	1.1	

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

- ① 義務的経費
住民生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費
- ② 投資的経費
道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費
- ③ その他の経費
物件費は、光熱水費や点検等の委託料、消耗品費など。補助費等は、医療費補助や一部事務組合への負担金など

歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等の財源が確保できていないこととなります。

本町は比較的、低水準で推移しており、各部では部ごとに配分された額の中で事業を取捨選択しています。

※端数調整により、小計が一致しないものがあります。

(3) 歳出内訳 (節別)

(単位：千円、%)

節	主 な 内 容	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員、会計年度任用職員の給与	505,784	5.3	120,086	1.3	385,698	321.2
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	682,397	7.2	679,546	7.2	2,851	0.4
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	459,395	4.8	419,070	4.5	40,325	9.6
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	384,884	4.1	379,887	4.0	4,997	1.3
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	62,374	0.7	54,349	0.6	8,025	14.8
旅費	出張時の交通費	21,405	0.2	17,684	0.2	3,721	21.0
交際費	議員、町長等の交際費	1,798	0.0	1,593	0.0	205	12.9
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	493,313	5.2	496,284	5.3	▲ 2,971	▲ 0.6
役務費	電話、郵便代、保険料	49,712	0.5	50,391	0.5	▲ 679	▲ 1.3
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,088,447	11.5	1,136,809	12.1	▲ 48,362	▲ 4.3
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	141,391	1.5	133,933	1.4	7,458	5.6
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	1,140,499	12.0	1,236,933	13.1	▲ 96,434	▲ 7.8
原材料費	原料、材料代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	229,707	2.4	94,350	1.0	135,357	143.5
備品購入費	物品の購入費	21,263	0.2	66,691	0.7	▲ 45,428	▲ 68.1
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,390,969	14.6	1,445,637	15.4	▲ 54,668	▲ 3.8
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,235,117	13.0	1,142,542	12.1	92,575	8.1
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.5	45,000	0.5	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	39,170	0.4	75,709	0.8	▲ 36,539	▲ 48.3
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	258,636	2.7	252,770	2.7	5,866	2.3
積立金	基金への積立金	128,951	1.4	202,682	2.2	▲ 73,731	▲ 36.4
公課費	自動車重量税	315	0.0	448	0.0	▲ 133	▲ 29.7
繰出金	特別会計への支出金	1,104,473	11.6	993,133	10.6	111,340	11.2
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		9,500,000	100.0	9,400,000	100.0	100,000	1.1

(4) 委託料の内訳

委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その用途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるようにしています。

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	増減額	増減率	内容及び主な経費
委託料	1,087,947	100.0	1,136,809	100.0	▲48,362	▲4.3	
保守点検委託料	58,560	5.4	59,662	5.3	▲1,102	▲1.8	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 3,220 ・空調設備 8,168 ・消防設備 2,650 ・運動遊具等 800
協働委託料	42,699	3.9	42,004	3.7	695	1.7	◇大口町 NPO 登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 3,200 ・地域自治推進事業 5,311 ・町民活動センター活性化事業 11,248・五条川堤桜保存事業 1,930
設計監理等委託料	87,839	8.1	148,098	13.0	▲60,259	▲40.7	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・木橋歩道橋詳細設計 19,184 ・ニツ屋集会所建設工事設計 2,924 ・西小学校電気設備等更新工事 8,470 ・わかしゃち国体記念運動公園照明設備新設工事設計 701
電算システム開発等委託料	57,371	5.2	58,414	5.1	▲1,043	▲1.8	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・中間サーバVPN更新対応 1,683 ・団体内統合宛名更新対応 1,337
指定管理料	88,939	8.2	89,433	7.9	▲494	▲0.6	◇指定管理事業者への委託料 ・健康文化センター32,052 ・体育施設 50,283 ・老人福祉センター「憩いの四季」6,604
その他	752,539	69.2	739,198	65.0	35,028	1.8	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 6,800 ・道路側溝浚渫 7,500 ・妊婦乳児健康診査 26,540 ・可燃ごみ収集業務 34,296 ・民間保育所運営 111,952 ・スクールバス運行 5,479

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要であることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。

こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、その必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	主な増減等
委託料	68,381	69,597	▲1,216	▲1.7	
保守点検委託料	11,010	11,183	▲173	▲1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェアサーバー等保守 ▲351 ・LGWAN機器保守 ▲68 ・統合型地理情報システム保守 181
電算システム開発委託料 歳入事務電算委託料 システム機器設定委託料	57,371	58,414	▲1,043	▲1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度対応 ▲3,889 ・幼児教育無償化対応 ▲882 ・中間サーバVPN更新対応 1,683 ・団体内統合宛名更新対応 1,337
使用料及び賃借料	30,159	23,559	6,600	28.0	
使用料	30,087	23,488	6,599	28.1	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェア・メールサーバー使用料 2,998 ・RPAソフトウェア使用料 2,319 ・LGWAN-ASP 利用料 ▲678
賃借料	72	71	1	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・シーラー機賃貸借 1
備品購入費	9,548	7,559	1,989	26.3	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェア機器更新 ▲7,559 ・ファイルサーバ更新 6,000 ・中間サーバ端末更新 500
合計	108,088	100,715	7,373	7.3	

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 令和2年度予算95億円を年収480万円（月収40万円）の家庭に例えると…。

光熱水費や通信費（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収 入		支 出	
給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	22万8,400円	食費 （人件費）	8万5,200円
親などからの支援や奨学金など （国県支出金等）	10万4,800円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	5万2,000円
金融機関からなどの借金 （町債）	1万4,800円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、 保険料など（物件費・補助費）	12万3,600円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	3万2,000円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	1,600円
先月からの繰越し （繰越金）	4,400円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	5万4,400円
その他 （雑入）	1万5,600円	借金の返済 （公債費）	9,600円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	6万5,200円
		貯金等 （積立金）	8,400円
合 計	40万円	合 計	40万円

本町の特徴として、給料・パート収入（自主財源）の割合が高いことがあげられます。
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（道路整備）に充てるためのものです。

4 令和2年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	財産管理事業	P. 60
2	基幹系システム運用事業	P. 66
3	松江市姉妹都市提携事業	P. 54
4	ふるさと納税事業	P. 54
5	行政区振興事業	P. 76
6	まちづくり活動推進事業	P. 78
7	地域自治推進事業	P. 80
8	コミュニティバス運行事業	P. 68
9	災害対策事業	P. 186
10	子ども医療費助成事業	P. 108
11	子育て支援事業	P. 114
12	児童手当給付事業	P. 118

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
13	保育園運営事業	P. 122
14	高齢者福祉事業	P. 100
15	母子保健事業	P. 140
16	感染症等予防事業	P. 136
17	道路整備事業・地方道路等整備事業（起債対象）	P. 164
18	道路維持管理事業	P. 171
19	ごみ減量・資源化事業	P. 146
20	商工業振興事業	P. 158
21	学校教育管理事業	P. 192
22	グラウンド等管理事業	P. 234
23	図書館運営事業	P. 224

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	44,236	<p>本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。</p> <p>令和2年度は、本庁舎1階の防煙垂れ幕の改修工事、施設室内に設置されているAEDの屋外設置を実施します。</p> <p>【新規】14節 庁舎改修等工事費 4,340千円</p> <p>【新規】17節 庁用備品購入費 2,031千円</p>	P. 60
		2	総務費	基幹系システム運用事業	88,002	<p>今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。</p> <p>令和2年度は、マイナンバー（情報連携）、幼児教育・保育無償化（令和2年度分）のためのシステム改修を行います。</p> <p>【継続】12節 開発・改修等 14,052千円</p>	P. 66
	政策推進課	3	総務費	松江市姉妹都市提携事業	3,126	<p>平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・観光・まちづくりなどを通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を図っていきます。</p> <p>また、令和2年度は姉妹都市提携5周年を迎えます。</p> <p>【継続】8節 旅費 2,252千円</p> <p>※イベント参加 （武者行列・協働マーケット・国宝松江城マラソン等） 人的交流（若者・職員・歴史&まちづくり関係者等）</p> <p>18節 堀尾吉晴共同研究協議会 250千円</p>	P. 54

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	政策推進課	4	総務費	ふるさと納税事業	7,120	<p>平成28年5月からふるさと寄附者に対して返礼品を送ることとし、大口町にゆかりのある物産等を選択できるようにしました。貴重な財源確保の方策として、また地域の産業の振興等にも貢献できる事業として今後も充実を図ります。</p> <p>【継続】 7節 報償費 2,800千円（返礼品） 24節 積立金 4,200千円（ふるさとづくり基金積立金）</p> <p><歳入／特定財源> ふるさと寄附金 7,000千円</p>	P. 54
		5	総務費	行政区振興事業	54,822	<p>行政区が、地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう、行政区交付金で、学共を中心としたコミュニティ活動等を応援するとともに、各地域の学共の整備や補修などを順次計画的に実施していきます。</p> <p>【継続】 10節 需用費 内、学共等光熱水費 7,142千円 学共等修繕料 2,300千円</p> <p>【新規】 12節 設計監理等委託料 内、外坪学共屋上屋根防水工事設計委託料 440千円 二ツ屋集会所建設工事設計委託料 2,924千円 （新規事業一覧No.3）</p> <p>【新規】 14節 工事請負費 内、外坪学共いす式階段昇降機設置工事費 2,263千円 外坪学共屋上屋根防水工事費 7,315千円</p> <p>【継続】 18節 行政区交付金 23,604千円</p>	P. 76
		6	総務費	まちづくり活動推進事業	26,668	<p>「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政がそれぞれの役割を担い、連携できる『協働のまちづくり』の推進に取り組みます。</p> <p>団体との協働により、まちづくり活動の拠点となる『町民活動センター』の活性化を図り、活気に満ち溢れた本町の特色ある事業として、『やろ舞い大祭』や『ふれあいまつり』を実施します。</p> <p>【継続】 12節 やろ舞い大祭事業協働委託料 3,200千円 【継続】 12節 町民活動センター活性化事業協働委託料 11,248千円 【継続】 12節 ふれあいまつり事業協働委託料 4,221千円 【継続】 18節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 【継続】 18節 まちづくり道具箱整備事業協働費 5,691千円</p> <p><歳入／特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 9,891千円</p>	P. 78
地域協働部	地域協働課						

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	地域協働課	7	総務費	地域自治推進事業	5,883	<p>平成25年度に設立された3つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。令和2年度も、組織の継続的な運営と地域課題の発見とその解決を図るための取組を協働委託事業として共に進め、地域づくり事業補助金などにより、活動を応援します。</p> <p>【継続】12節 地域自治推進事業協働委託料 5,311千円</p>	P. 80
地域協働部	町民安全課	8	総務費	コミュニティバス 運行事業	66,394	<p>住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 団体との協働により、継続してPR活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。</p> <p>【継続】12節 バスサポート事業協働委託料 753千円 【継続】18節 コミュニティバス運行事業負担金 55,286千円 【新規】14節 新大口交番整備工事費 8,476千円</p> <p><歳入/特定財源> ふるさとづくり基金繰入金 997千円 元気な愛知の市町村づくり補助金 1,000千円 コミュニティバス運行支援収入 3,120千円 コミュニティバス広告料収入 2,660千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入見込み 12,900千円</p>	P. 68
		9	消防費	災害対策事業	24,114	<p>地震・風水害等の災害に対応できるように、防災拠点施設の改修整備及び国土強靱化地域計画の策定を行います。</p> <p>【継続】12節 防災業務支援サービス委託料 2,068千円 【継続】12節 地域防災計画改訂業務委託料 1,100千円 【新規】12節 国土強靱化地域計画策定業務委託料 4,257千円</p> <p><歳入/特定財源> 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 2,300千円</p>	P. 186

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	戸籍保険課	10	民生費	子ども医療費助成事業	153,541	<p>中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。</p> <p>【継続】19節 子ども医療費扶助費 153,535千円</p> <p><歳入/特定財源></p> <p>子ども医療費補助金 41,065千円</p> <p>子ども医療費支給事務費補助金 527千円</p>	P. 108
	福祉こども課	11	民生費	子育て支援事業	129,899	<p>誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業を展開します。「第2期大口町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、さまざまなサービスの充実を図っていきます。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行している幼稚園や認定こども園に対して、国の「公定価格」を給付費として施設に支払います。</p> <p>また、新制度未移行幼稚園の授業料については月額25,700円を上限に無償化し、さらに保育の必要性のある3～5歳児及び0～2歳児のうち住民税非課税世帯を対象に、預かり保育や認可外保育施設の利用料を給付（上限あり）しています。</p> <p>【継続】18節 幼稚園施設型給付費 2,000千円</p> <p>【継続】18節 施設等利用給付費 115,320千円</p> <p>【継続】18節 幼稚園給食費 5,313千円</p> <p><歳入/特定財源></p> <p>子どものための教育・保育給付交付金 732千円</p> <p>子育てのための施設等利用給付交付金 57,660千円</p> <p>子ども・子育て支援交付金 1,088千円</p> <p>施設型教育・保育給付費等負担金 366千円</p> <p>子育て支援施設等利用給付費負担金 3,001千円</p> <p>私立幼稚園授業料等軽減補助金 25,828千円</p> <p>地域子ども・子育て支援事業補助金 1,088千円</p> <p>施設型教育・保育給付費等補助金 265千円</p>	P. 114
		12	民生費	児童手当給付事業	468,205	<p>次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。</p> <p>①所得制限額未満</p> <p>3歳未満 月額15,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円</p> <p>3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円</p> <p>中学生 月額10,000円</p> <p>②所得制限額以上 月額5,000円</p> <p>【継続】19節 児童手当扶助費 468,000千円</p> <p><歳入/特定財源></p> <p>児童手当費負担金（国庫） 328,799千円</p> <p>児童手当費負担金（県費） 69,599千円</p>	P. 118

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉 こども課	13	民生費	保育園運営事業	414,960	<p>養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 公立3園、私立1園の体制で町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指しています。</p> <p>【継続】12節 民間保育所運営委託料 111,952千円 【継続】18節 民間保育所運営費補助金 21,160千円 【継続】18節 保育対策等促進事業費補助金 3,660千円</p> <p><歳入/特定財源> 子どものための教育・保育給付交付金 46,153千円 子ども・子育て支援交付金 1,554千円 施設型教育・保育給付費等負担金 21,174千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 230千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金 1,554千円</p>	P. 122
	健康 生きがい課	14	民生費	高齢者福祉事業	40,549	<p>高齢者福祉を推進するため、外出支援サービス事業や大口町コミュニティ・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 また、住み慣れた地域及び家庭で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援等のサービスや包括的な支援を切れ目なく提供できる体制の構築を推進します。</p> <p>【新規】12節 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務 2,134千円 【新規】14節 コミュニティ・ワークセンター改修工事費 4,180千円 【継続】18節 尾張北部権利擁護支援センター負担金 1,705千円 【継続】18節 大口町コミュニティ・ワークセンター補助金 16,480千円 【継続】19節 外出支援サービス事業扶助費 5,600千円</p>	P. 100

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	15	衛生費	母子保健事業	36,250	<p>妊娠・出産・育児を通して母性や父性が生まれ、乳幼児が愛され、かつ心身ともに健やかに育つように、包括的な支援を行っていきます。</p> <p>令和2年度は、子育て世代包括支援事業を実施し、保健師及び保育士（コンシェルジュ）がすべての妊産婦、乳幼児の状況を継続的に把握し、相談を通して、関係機関との連絡調整を行いながら妊産婦や乳幼児等にとって必要なサービス支援を切れ目なく提供していきます。</p> <p>また、医療機関と連携して母親が最も支援を必要とする出産後早期からの支援として、育児不安の強い妊産婦に対する家庭訪問の実施や、自宅での養育が困難な産婦に対し産後ケア事業を行っていきます。</p> <p>【継続】12節 妊婦乳児健康診査 内、産婦健康診査 2,100千円</p> <p>【新規】12節 妊娠・出産包括支援事業委託料 599千円</p> <p><歳入／特定財源> 産婦健康診査事業 1,050千円 妊娠・出産包括支援事業 299千円</p>	P.140
		16	衛生費	感染症等予防事業	99,031	<p>感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。</p> <p>予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。</p> <p>令和2年度は、風しん抗体検査の受検率向上のための周知や、乳幼児予防接種でロタウイルスの予防接種を行います。</p> <p>12節 予防接種委託料</p> <p>【新規】内、ロタウイルス予防接種 5,095千円</p> <p>【継続】内、風しん追加的対策事業 8,645千円</p> <p><歳入／特定財源> 特定感染症検査等事業費補助金 3,526千円</p>	P.136

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
建設部	建設課	17	土木費	道路整備事業	112,199	<p>道路の拡幅や歩道設置等の改良工事を行います。 令和2年度の主な工事としては豊三線、大屋敷62号線、大屋敷36号線、下小口87号線の道路改良工事を実施します。</p> <p>【継続】12節 設計監理等委託料 28,488千円 【継続】14節 道路改良工事費 内、豊三線他舗装工事 55,000千円 内、大屋敷62号線 11,500千円 内、大屋敷36号線 3,000千円 内、下小口87号線 5,600千円 【継続】16節 道路用地購入費 6,153千円 【継続】21節 物件補償等 2,450千円</p>	P. 164
				地方道路等整備事業（起債対象）	161,451	<p>道路整備の中でも先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。 令和2年度の主な路線として、秋田21号線（宮後小牧線）、大屋敷2号線、野合線、豊田25号線の道路改良及び歩道整備を行います。</p> <p>【新規】12節 用地測量委託料 3,000千円（新規事業一覽No.7） 【新規】14節 道路改良工事費 99,400千円（新規事業一覽No.7） 【新規】16節 道路用地購入費 22,299千円（新規事業一覽No.7） 【新規】21節 物件補償等 36,720千円（新規事業一覽No.7） <歳入／特定財源> 地方道路等整備事業債 100,000千円</p>	P. 164
	維持管理課	18	土木費	道路維持管理事業	71,483	<p>安全で安心できる生活環境を維持するため、道路施設の維持管理に努めます。</p> <p>【継続】12節 道路樹木維持管理委託料 9,995千円 【継続】12節 道路側溝浚渫委託料 7,500千円 【継続】14節 道路維持工事費 41,500千円 <歳入／特定財源> 道水路占用料 20,850千円</p>	P. 171

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
まちづくり部	環境対策室	19	衛生費	ごみ減量・資源化事業	81,662	<p>廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。</p> <p>【継続】12節 資源物収集運搬業務委託料 21,107千円 【継続】12節 容器包装プラスチック類処理業務委託料 8,485千円 【継続】12節 資源リサイクルセンター補助業務委託料 6,493千円 【継続】12節 有機資源運搬処理等委託料 11,753千円 【継続】12節 有機資源保管所管理委託料 3,672千円</p>	P.146
	企業支援課	20	商工費	商工業振興事業	145,685	<p>町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。</p> <p>中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく融資を実行された中小企業に対し、融資保証料補助及び融資利子補給を行います。</p> <p>また、町内企業の設備投資等への補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、平成25年度に創設した中小企業支援事業補助金及び企業立地促進事業奨励金により企業支援を推進します。</p> <p>【継続】18節 商工業振興事業（商工会補助金） 25,000千円 【継続】18節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 4,000千円 【継続】18節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 1,000千円 【継続】18節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 600千円 【継続】18節 中小企業支援事業補助金 4,000千円 【継続】18節 企業立地促進事業奨励金 67,730千円</p>	P.158
生涯教育部	学校教育課	21	教育費	学校教育管理事業	61,151	<p>確かな学力の定着と豊かな心の育成、また健康や体力など調和のとれた子どもを育てるため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。</p> <p>私学高校奨学金、返還型奨学金一部助成による就学支援を実施します。</p> <p>【継続】18節 私立高等学校等授業料補助金 1,500千円 【継続】18節 奨学金返還支援助成金補助金 890千円</p>	P.192

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
生涯教育部	生涯学習課	22	教育費	グラウンド等管理 事業	95,685	<p>町民が安全で快適に学習できるよう施設を整備します。また、町民が気楽に集まり教養や技術を習得することができる機会を提供し「明るく、楽しく、豊かに」生きることの一助とします。</p> <p>令和2年度は、総合運動場駐車場の拡幅とわかしゃち国体記念運動公園にナイター設備の新設を行います。</p> <p>【新規】12節 わかしゃち国体記念運動公園照明設備新設工事設計 701千円 【新規】14節 わかしゃち国体記念運動公園照明設備新設工事費 36,409千円 (新規事業一覽No.12)</p> <p>【新規】14節 総合運動場駐車場拡幅工事費 15,992千円 (新規事業一覽No.11)</p> <p><歳入/特定財源> スポーツ振興くじ助成金 20,000千円</p>	P. 234
	図書館	23	教育費	図書館運営事業	32,577	<p>誰もが生涯にわたって心豊かな充実した人生が送れるように、図書資料の提供に努めるとともに、新たな図書との出会いの場を創出する。</p> <p>令和2年度は、子どもの読書推進事業として人形劇や子供向け落語講座を行います。また、利用者の利便性を高めるため、学習スペースの照度改善やトイレの人感センサーの設置を行います。</p> <p>【継続】12節 子どもの読書推進事業委託料 200千円 【新規】14節 図書館修繕工事費 317千円</p>	P. 224

5 令和2年度特別会計当初予算概要

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるため、海外派遣、ホームステイ助成等の事業を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	23	23	0	0.0	国際交流事業基金預金利子等収入
2 繰入金	2,254	4,939	▲ 2,685	▲ 54.4	一般会計繰入金 2,130千円、国際交流事業基金繰入金 124千円
3 諸収入	1,272	1,176	96	8.2	海外派遣事業参加者負担金 1,272千円
歳入合計	3,549	6,138	▲ 2,589	▲ 42.2	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	3,249	5,838	▲ 2,589	▲ 44.3	国際交流事業推進委員会委員等報償費 168千円、ホームステイ助成事業 60千円 多文化共生サポート事業 1,458千円、海外派遣サポート事業 100千円
2 予備費	300	300	0	0.0	
歳出合計	3,549	6,138	▲ 2,589	▲ 42.2	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。

町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	288,681	269,713	18,968	7.0	特別徴収保険料 165,523千円、普通徴収保険料 122,845千円 滞納繰越分 313千円 (被保険者見込数 2,910人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	39,900	38,500	1,400	3.6	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	104	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金返還金 100千円、還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	328,696	308,328	20,368	6.6	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療広域連合納付金	328,583	308,215	20,368	6.6	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	328,696	308,328	20,368	6.6	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病重症化予防のための受診勧奨等に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	418,028	433,021	▲ 14,993	▲ 3.5	一般被保険者国民健康保険税 418,000千円(被保険者見込数 4,003人) 退職被保険者等国民健康保険税 28千円(被保険者見込数 0人)
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
3 国庫支出金	7,128	0	7,128	皆増	社会保障・税番号制度システム整備費 7,128千円
4 県支出金	1,272,143	1,338,518	▲ 66,375	▲ 5.0	保険給付費等交付金(普通交付金) 1,236,158千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 35,985千円
5 財産収入	6	9	▲ 3	▲ 33.3	財政調整基金預金利子等収入
6 繰入金	212,465	246,120	▲ 33,655	▲ 13.7	保険基盤安定繰入金 78,394千円、職員給与費等繰入金 40,135千円 出産育児一時金等繰入金 4,200千円、財政安定化支援事業繰入金 5,736千円 その他一般会計繰入金 71,000千円、財政調整基金繰入金 13,000千円
7 繰越金	10,000	21,000	▲ 11,000	▲ 52.4	前年度繰越金
8 諸収入	7,430	8,232	▲ 802	▲ 9.7	一般被保険者延滞金 4,970千円、退職被保険者等延滞金 150千円 一般被保険者第三者納付金 2,100千円 一般被保険者返納金 150千円、退職被保険者等返納金 50千円、雑入 10千円
歳入合計	1,927,300	2,047,000	▲ 119,700	▲ 5.8	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	47,363	54,146	▲ 6,783	▲ 12.5	一般管理費 14,285千円、連合会負担金 718千円 賦課徴収費 1,840千円、運営協議会費 269千円
2 保険給付費	1,243,962	1,310,755	▲ 66,793	▲ 5.1	一般被保険者療養給付費 1,085,000千円、一般被保険者療養費 17,000千円 審査支払手数料 3,907千円 一般被保険者高額療養費 130,000千円、一般被保険者移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 100千円、外来年間合算 150千円 出産育児一時金 6,304千円、葬祭費 1,500千円
3 国民健康保険事業費納付金	589,222	644,903	▲ 55,681	▲ 8.6	一般被保険者医療給付費 415,574千円 一般被保険者後期高齢者支援金 130,338千円 介護納付金 43,310千円
4 保健事業費	35,713	34,082	1,631	4.8	特定健康診査等事業費 24,187千円、疾病予防費 10,008千円 保健衛生普及費 1,518千円
5 基金積立金	7	10	▲ 3	▲ 30.0	財政調整基金預金利子等積立金等
6 諸支出金	1,033	1,104	▲ 71	▲ 6.4	一般被保険者保険税還付金 1,000千円、退職被保険者等保険税還付金 33千円
7 予備費	10,000	2,000	8,000	400.0	
歳出合計	1,927,300	2,047,000	▲ 119,700	▲ 5.8	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるため、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	270,451	271,170	▲ 719	▲ 0.3	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 5,414人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	235,723	217,198	18,525	8.5	介護給付費負担金 200,495千円、調整交付金 10,966千円 地域支援事業交付金 24,262千円
4 支払基金交付金	310,181	287,681	22,500	7.8	介護給付費交付金 296,083千円、地域支援事業交付金 14,098千円
5 県支出金	169,083	157,159	11,924	7.6	介護給付費負担金 155,901千円、地域支援事業交付金 13,182千円
6 財産収入	9	11	▲ 2	▲ 18.2	介護給付費準備基金預金利子収入 9千円
7 繰入金	276,399	227,779	48,620	21.3	介護給付費繰入金 137,076千円、地域支援事業繰入金 22,397千円 その他一般会計繰入金 68,960千円、低所得者保険料軽減繰入金 9,156千円 介護給付費準備基金繰入金 38,810千円
8 繰越金	250	250	0	0.0	前年度繰越金
9 諸収入	4,017	3,389	628	18.5	第1号被保険者延滞金 10千円 介護予防・生活支援サービス事業利用料 648千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 3,359千円
歳入合計	1,266,123	1,164,647	101,476	8.7	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	68,270	47,115	21,155	44.9	一般管理費 28,553千円、介護認定審査会費 2,520千円 認定調査等費 10,064千円
2 保険給付費	1,100,366	1,022,987	77,379	7.6	介護サービス等給付費 1,040,756千円、審査支払手数料 650千円 高額介護サービス等費 23,000千円、市町村特別給付費 3,760千円 特定入所者介護サービス等給付費 28,200千円 高額医療合算介護サービス等費 4,000千円
3 地域支援事業費	96,528	93,584	2,944	3.1	介護予防・生活支援サービス事業費 44,375千円 介護予防ケアマネジメント事業費 5,423千円、一般介護予防事業費 6,161千円 包括的支援事業費 25,484千円、任意事業費 5,216千円、 在宅医療・介護連携推進事業費 2,766千円、生活支援体制整備事業費 2,075千円 認知症施策推進事業費 4,837千円 審査支払手数料 191千円
4 基金積立金	9	11	▲ 2	▲ 18.2	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	250	250	0	0.0	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,266,123	1,164,647	101,476	8.7	

◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくこととなります。そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は87.2%となっています。また、令和2年4月1日より農業集落家庭排水事業特別会計の編入を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	31,500	26,000	5,500	21.2	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	320,000	310,000	10,000	3.2	下水道使用料(対象世帯数見込 7,173世帯)
3 国庫支出金	48,000	135,000	▲ 87,000	▲ 64.4	社会資本整備総合交付金
4 繰入金	625,389	500,365	125,024	25.0	一般会計繰入金
5 諸収入	450	382	68	17.8	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 448千円
6 町債	110,500	127,600	▲ 17,100	▲ 13.4	公共下水道事業債 100,000千円、流域下水道事業債 10,500千円
歳入合計	1,135,839	1,099,347	36,492	3.3	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	397,958	336,866	61,092	18.1	一般管理費 37,489千円、維持管理費 360,469千円
2 下水道建設費	407,768	429,111	▲ 21,343	▲ 5.0	公共下水道建設工事費 (右岸) 281,580千円 竹田 (左岸) 2,000千円 流域下水道建設事業負担金 (右岸・左岸) 10,571千円 水道管移設負担金 31,700千円 汚水公共ます等設置工事費 36,000千円
3 公債費	327,113	330,370	▲ 3,257	▲ 1.0	長期債元金償還費 268,311千円、長期債利子償還費 58,802千円
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0	
歳出合計	1,135,839	1,099,347	36,492	3.3	

町債(公共下水道特別会計)の残高

過去5年間の推移

(単位：千円) (単位：千円)

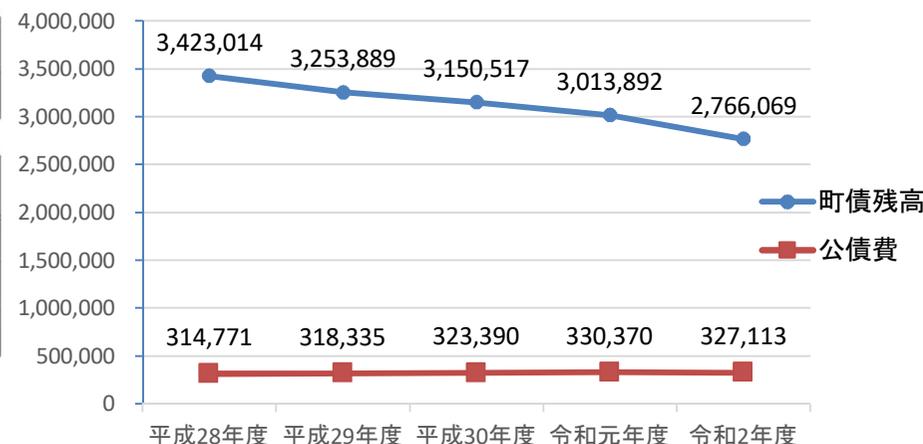
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町債残高	3,423,014	3,253,889	3,150,517	3,013,892	2,766,069

※平成29年度までは決算額。平成30年度は決算見込額。令和元年度は見込み額

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費	314,771	318,335	323,390	330,370	327,113
うち元金	228,937	239,126	250,873	250,873	268,311
うち利子	85,834	79,209	72,517	72,517	58,802

※当初予算額による比較

利率は0.40%~6.60%が適用されています。



下水道整備当初は整備面積も多く、借入額が現在の約4倍になっていました。
現在は、整備量が減少したため、借入額が少なくなり、整備当初の償還額のほうが借入額よりも多くなっているため、町債残高は減少傾向にあります。

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得することを目的とした会計です。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	2	5	▲ 3	▲ 60.0	土地売払収入 1千円、土地開発基金預金利子収入 1千円
2 諸収入	1	20,457	▲ 20,456	▲ 100.0	土地開発基金借入金
歳入合計	3	20,462	▲ 20,459	▲ 100.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	1	20,457	▲ 20,456	▲ 100.0	
2 諸支出金	2	5	▲ 3	▲ 60.0	土地開発基金繰出金
歳出合計	3	20,462	▲ 20,459	▲ 100.0	

◆社本育英事業特別会計

社本育英事業は、寄附金を基に設置した社本育英事業基金を活用して育英事業を実施しています。

平成28年度からは従来の奨学金を「奨励金」に名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	25	25	0	0.0	社本育英事業基金利子等収入
2 繰入金	1,125	1,150	▲ 25	▲ 2.2	社本育英事業基金繰入金
歳入合計	1,150	1,175	▲ 25	▲ 2.1	

歳出

(単位：千円、%)

款	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	内 容
1 交付金	1,150	1,150	0	0.0	奨学交付金 550千円、奨励交付金 600千円
2 予備費	0	25	▲ 25	皆減	
歳出合計	1,150	1,175	▲ 25	▲ 2.1	

6 その他

(1) 人件費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

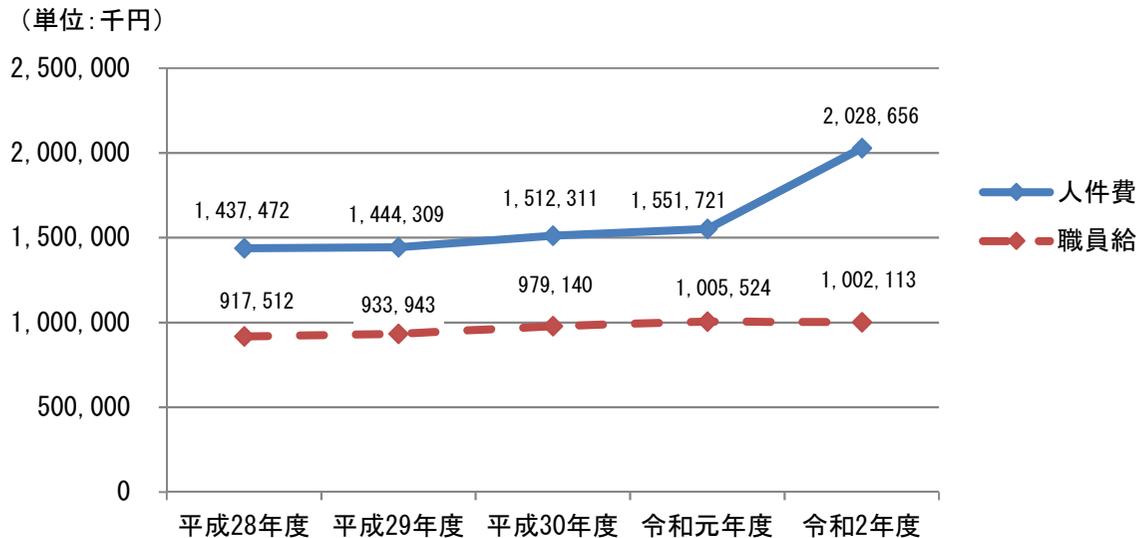
項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費		1,437,472	1,444,309	1,512,311	1,551,721	2,028,656
うち職員給		917,512	933,943	979,140	1,005,524	1,002,113

※当初予算額による比較

(令和2年度は会計年度任用職員制度導入により増加しています。)

※人件費には特別職(町長、議員、各種委員等)の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。



〔人件費の動向〕

令和2年度の人件費のうち、職員給を見てみると、令和元年度から約3,411千円の減額となっています。

これは、退職者が11名と多く、その内、職員給の高い定年退職者が5名であること、また育児休業の取得によることが減額の主な要因です。

最近5年間の正職員数は次のとおりです。

平成28年度 159名(5,771千円)
 平成29年度 162名(5,765千円)
 平成30年度 169名(5,794千円)
 令和元年度 173名(5,809千円)
 令和2年度 178名(5,629千円)

※()内は、正職員(再任用短時間勤務職員を除く)一人当たりの職員給

定員管理適正化の取組を始めた平成18年度と比較してみると、8名の減員、126,029千円の減額となりました。

参考：平成18年度

職員数 186名
 職員給 1,128,142千円
 令和2年度再任用短時間勤務職員給 32,650千円

(2) 扶助費の動向(一般会計)

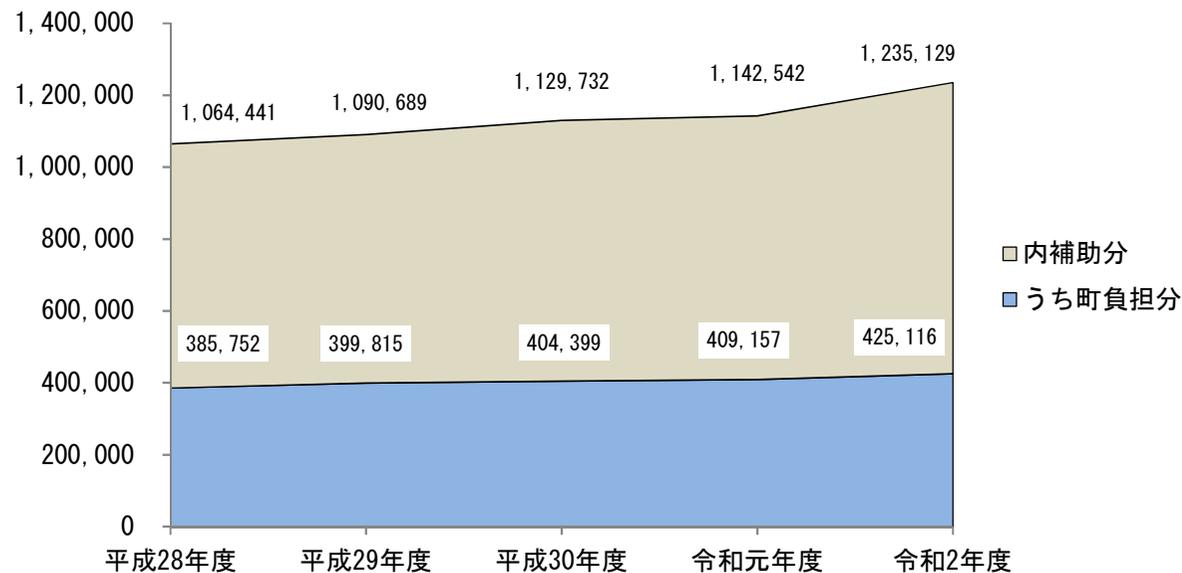
過去5年間の推移

(単位：千円)

項目	年度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶助費	1,064,441	1,090,689	1,129,732	1,142,542	1,235,129
うち町負担額	385,752	399,815	404,399	409,157	425,116

※当初予算額による比較

(単位：千円)



〔扶助費の動向〕

令和2年度も、前年度と比較して増額となっています。

障がい者自立支援事業で増額となっていることなどが要因です。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分(町負担額)についても平成23年度以降徐々に増加しており、令和2年度は前年度に比べて15,959千円の増額となっています。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

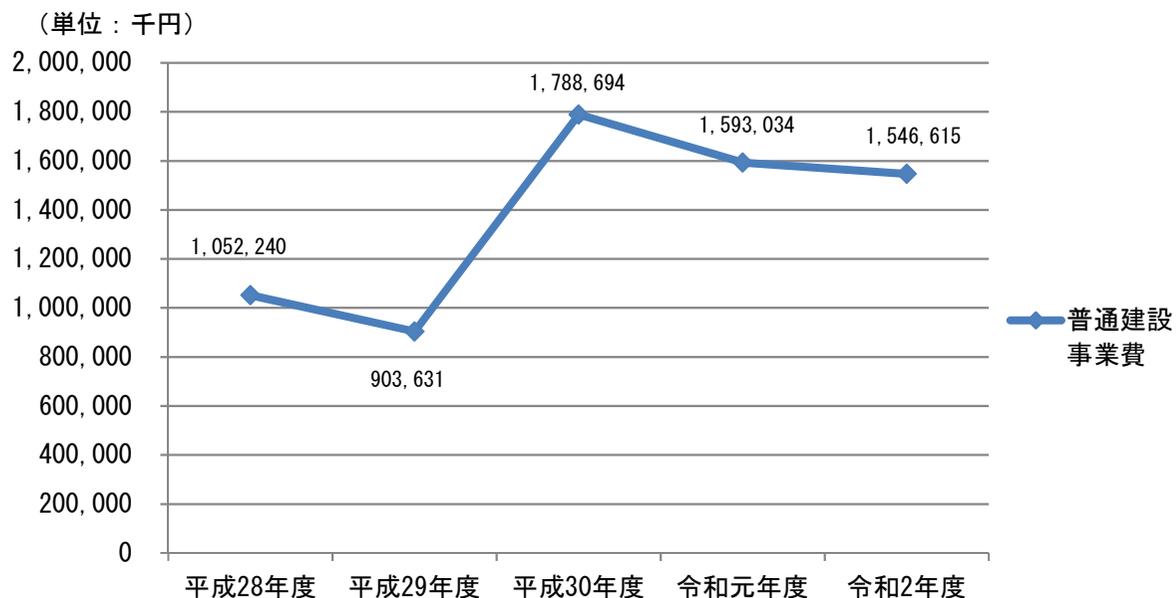
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通建設事業費	1,052,240	903,631	1,788,694	1,593,034	1,546,615

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

令和元年度は、西保育園の増改築、健康文化センターの電気設備等の改修を実施しました。

令和2年度は、役場前公園用地の購入、西保育園の2期工事、わかしゃち国体記念運動公園グラウンドへのナイター照明器具の設置を実施します。

また、国道41号の6車線化に合わせた町道秋田21号線、江南市側の取付整備済みの町道布袋小牧線の整備や、令和元年度から始めた避難路の整備を兼ねた柿野橋の架替工事及び付随する野合線の整備を引き続き進めます。

修繕事業については、道路や橋りょうの長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

(4) 公債費の動向(一般会計)

過去5年間の償還額の推移

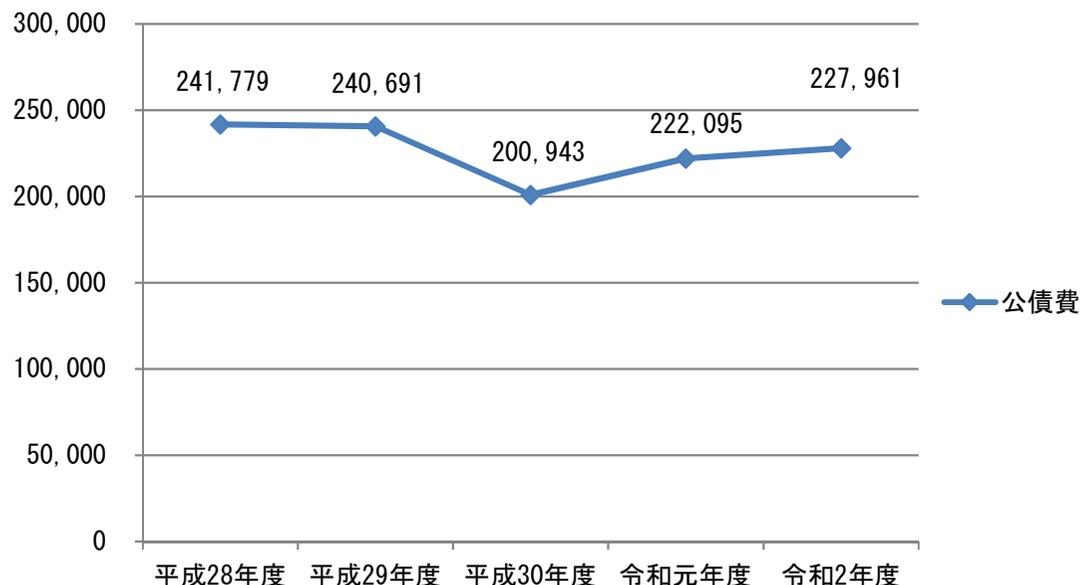
(単位：千円)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費		241,779	240,691	200,943	222,095	227,961
うち元金		198,253	204,853	169,865	192,516	200,319
うち利子		43,526	35,838	31,078	29,579	27,642

※当初予算額による比較

利率は0.01%~2.00%が適用されています。

(単位：千円)



〔公債費の動向〕

公債費は、公共施設整備等の目的で借り入れた地方債について、その元金及び利子を返済するための費用です。

公債費の動きを見てみると、平成30年度は、中学校整備にかかる地方債のうち銀行から借り入れた分について、返済が完了したことにより、元金、利子ともに大きく減少しています。

また前年と比べ、微増となっていますが、平成11年に借入を行った町民税減税補てん債の返還が完了し、平成28年に借入を行った北保育園建設事業債の償還が開始されたためです。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりはるかに低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■町債残高(単位：千円)

平成10年度末	3,103,384
平成20年度末	2,417,948
平成30年度末	2,482,869
令和2年度末見込額	2,657,537

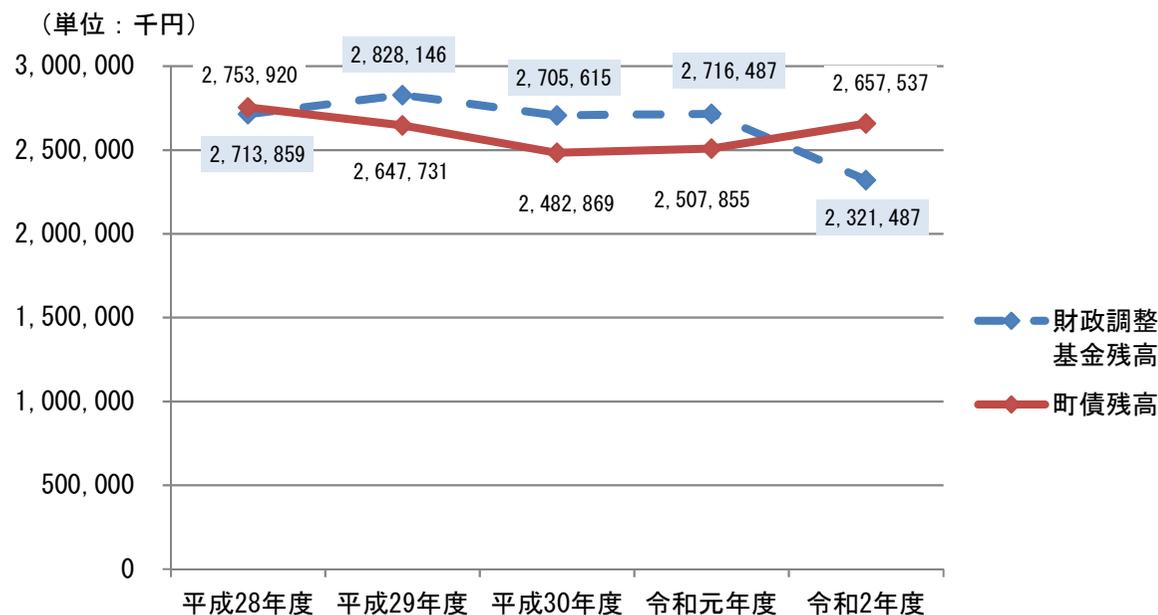
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金残高	2,713,859	2,828,146	2,705,615	2,716,487	2,321,487
町債残高	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,507,855	2,657,537

※平成30年度までは決算額。令和元年度は決算見込額。令和2年度は見込額。



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金は、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すといった基金です。

これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合は、財政調整基金を取り崩し、減収分を補てんすることで対応してきました。令和元年10月に法人町民税法人税割の税率が6%に引き下げられ、令和2年度からは法人町民税の大幅な減収は恒常的なものとなります。令和2年度以降、基金残高は減少していく見込みです。減収を基金で補うことはいずれ困難な状況となるため、引き続き、経常経費抑制に努める必要があります。

町債の残高は概ね横ばいで推移しています。国道41号の6車線化に伴い町道を整備する費用及び都市防災に係る橋の改修費用を対象に借入しています。これは経常経費を補うのではなく、将来に向けた借入であることから適切に活用しているといえます。

(6) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計当初予算	7,300,000	9,360,000	7,370,000	7,100,000	8,200,000	8,300,000	8,050,000	8,000,000	9,000,000	9,400,000
一般会計歳入決算	7,632,689	8,941,929	7,448,017	7,570,797	8,544,565	8,952,634	8,631,949	7,998,030	9,028,726	
内、町税決算額	5,003,626	4,835,478	4,867,172	5,088,648	5,545,986	5,689,139	5,403,256	5,272,606	5,595,351	
内、法人町民税決算額	811,099	681,375	804,343	952,949	1,262,856	1,332,021	942,752	717,536	1,001,296	
一般会計歳出決算	7,372,354	8,637,879	6,984,435	7,349,839	8,286,492	8,307,121	8,350,034	7,620,714	8,776,873	
基準財政収入額	3,707,136	3,749,546	3,808,803	4,285,061	4,483,228	4,844,228	5,069,008	4,671,449	4,630,145	4,912,873
基準財政需要額	3,412,046	3,630,401	3,720,188	3,867,376	3,796,409	3,931,375	3,984,473	4,058,959	4,128,453	4,078,541
財政力指数(単年度)	1.09	1.03	1.02	1.11	1.18	1.23	1.27	1.15	1.12	1.20
標準財政規模	5,165,254	5,019,192	5,048,975	5,612,898	5,849,715	6,296,479	6,580,037	6,061,424	6,004,617	6,368,898
臨時財政対策債発行可能額	342,896	168,764	84,777	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	73.7	78.4	78.9	77.2	74.4	71.1	76.9	79.0	77.6	
公債費比率	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.4	
実質公債費比率(単年度)	0.7	0.3	0.4	0.7	0.6	1.0	1.0	1.1	0.5	
町 債 残 高	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,749,381	2,853,331	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,507,855
財政調整基金残高	2,267,602	2,140,034	2,236,236	2,340,827	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,706	2,716,487

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの

※令和元年度の町債残高及び財政調整基金残高は、見込額によるもの